

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 セキ株式会社
コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月9日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(氏名) 関 啓三
(氏名) 松友孝之
配当支払開始予定日

TEL 089-945-0111
平成28年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,106	2.3	515	△10.0	698	△9.1	385	△32.9
27年3月期	11,829	△3.1	572	37.9	768	36.7	575	45.0

(注) 包括利益 28年3月期 7百万円 (△99.1%) 27年3月期 855百万円 (97.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	92.66	—	3.0	4.3	4.3
27年3月期	138.19	—	4.5	4.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,057	13,270	80.5	3,102.38
27年3月期	16,731	13,368	78.0	3,131.20

(参考) 自己資本 28年3月期 12,922百万円 27年3月期 13,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	630	△920	△201	2,930
27年3月期	615	△212	△89	3,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	91	15.9	0.7
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	99	25.9	0.8
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,647	△4.7	85	△69.4	158	△58.2	80	△29.7	19.21
通期	11,950	△1.3	390	△24.4	533	△23.7	310	△19.7	74.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

・詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項に関する事項)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,508,000 株	27年3月期	4,508,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	342,556 株	27年3月期	342,556 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,165,444 株	27年3月期	4,165,444 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,522	1.5	414	△11.6	599	△11.6	322	△38.7
27年3月期	8,399	△4.8	468	46.8	677	42.2	526	49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	77.52	—
27年3月期	126.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	13,632		11,732		86.1	2,816.65		
27年3月期	14,693		11,881		80.9	2,852.28		

(参考) 自己資本 28年3月期 11,732百万円 27年3月期 11,881百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,977	△6.2	184	△43.7	115	24.6	27.61	
通期	8,400	△1.4	488	△18.5	300	△7.1	72.02	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
7. その他	44
役員の異動	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境などにおいて改善が見られ、総じて緩やかな回復基調にありますが、中国を始めとするアジア新興国経済の景気減速懸念から先行きは不透明な状況が強まっております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、愛媛県内でも既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、業績確保に努めた結果、売上高は12億6百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面では、厳しい企業間競争が継続する状況下、出版・広告代理関連事業において、確立したビジネスモデルの拡販が好調であったものの、印刷関連事業での新設備の減価償却負担やM&Aによる株式取得費用の計上などにより、営業利益は5億1千5百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益は6億9千8百万円（前年同期比9.1%減）となりました。また、情報セキュリティ対策費を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億8千5百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

なお、昨年9月15日付で「当社お客様情報の流出に関するお詫びとお知らせ」を公表しました。その後の二次的な被害に関しましては、現在のところ報告されておられません。外部からの不正アクセスにより個人情報が外部に流出した懸念があり、それらに関わる対応費用を情報セキュリティ対策費として計上しております。

また、関西圏における印刷事業の商圏拡大を図るため、平成27年10月30日に株式会社ユニマツク・アド（大阪市北区、広告制作業）の全株式を取得、完全子会社といたしました。今後、当社グループとのシナジー効果発揮に努めてまいります。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化で成果があったものの、新設備の減価償却負担やM&Aによる株式取得費用の計上などにより、売上高は8億4千4百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は4億5千8百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は7億4百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は7百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

③ 出版・広告代理関連事業

既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルの全国への拡販、またそのビジネスモデルを活用し百貨店版や商店街版への展開を積極的に図るなど業績確保に努めた結果、売上高は14億9千9百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3千4百万円（前年同期比171.5%増）となりました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では、昨年4月22日から6月21日までの会期で、特別企画展「小磯良平展」を開催、5千名を超える多くの方々にご来館いただき、好評を得ました。以降は季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展を開催。また今年度は、道後地区で「道後アート2015」が開催されたことによる観光客の来館者が増加しましたが、美術館収蔵作品等の減価償却に関する税制改正に伴う影響もあり、売上高は7百万円（前年同期比144.2%増）、3千5百万円の営業損失（前年同期は2千7百万円の営業損失を計上）を計上しました。

⑤ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は14億1千万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は5千1百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、広告宣伝媒体間での競争が激化して、印刷需要が減少傾向にある中、事業環境は一層厳しさを増すことが予想されます。こうした状況下、引き続き顧客ニーズに沿った広告宣伝のクロスメディアマーケティング提案営業の強化を図りつつ、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成29年3月期の連結ベースでの業績予想につきましては、売上高は119億5千万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は3億9千万円（前年同期比24.4%減）、経常利益は5億3千3百万円（前年同期比23.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千万円（前年同期比19.7%減）を見込んでおります。なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円減少し、160億5千7百万円となりました。これは主に、印刷設備更新による支払いが行われたことなどにより、現金及び預金が48億2千2百万円と前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円減少したことや、有価証券の売却などにより有価証券が8千万円と3億1千5百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円減少し、27億8千7百万円となりました。これは主に印刷設備更新による支払いが行われたことにより、未払金が2億3千3百万円と前連結会計年度末に比べ6億9千2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9千8百万円減少し、132億7千万円となりました。これは主に利益剰余金が108億2千5百万円と2億8千5百万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が9千6百万円と前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円減少し、29億3千万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1千4百万円増加し、6億3千万円となりました。資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益6億8千4百万円や減価償却費3億8千8百万円、減少要因としては法人税等の支払額3億6千万円が主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ7億7百万円増加し、9億2千万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払戻による収入22億2千6百万円や有価証券の売却による収入3億1千4百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出22億2千6百万円や有形固定資産取得による支出9億6千4百万円が主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億1千1百万円増加し、2億1百万円となりました。資金の増加要因としては、長期借入れによる収入1億2百万円、減少要因としては、長期借入金の返済による支出1億9千5百万円や親会社による配当金の支払額9千9百万円が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	80.1	78.0	80.8	78.0	80.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	42.2	39.8	36.5	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	638.7

各指標の計算方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、業績、財務状況など総合判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境投資、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化などに活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応えるものと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき12円とさせていただきます。中間配当金として1株につき12円をお支払しておりますので、当期の年間配当金は1株につき24円となります。次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として12円、期末配当金として12円の合計24円の年間配当金をお支払する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社7社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。また、原油価格は現在下落傾向にありますが、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産㈱に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として1千3百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社7社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品については当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っており、(有)渡部紙工は後工程の一部（紙器加工）を行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内㈱は㈱読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しており、(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。

(2) 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

(3) 出版・広告代理関連事業

㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報まつやま.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。また、手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルを全国展開しております。

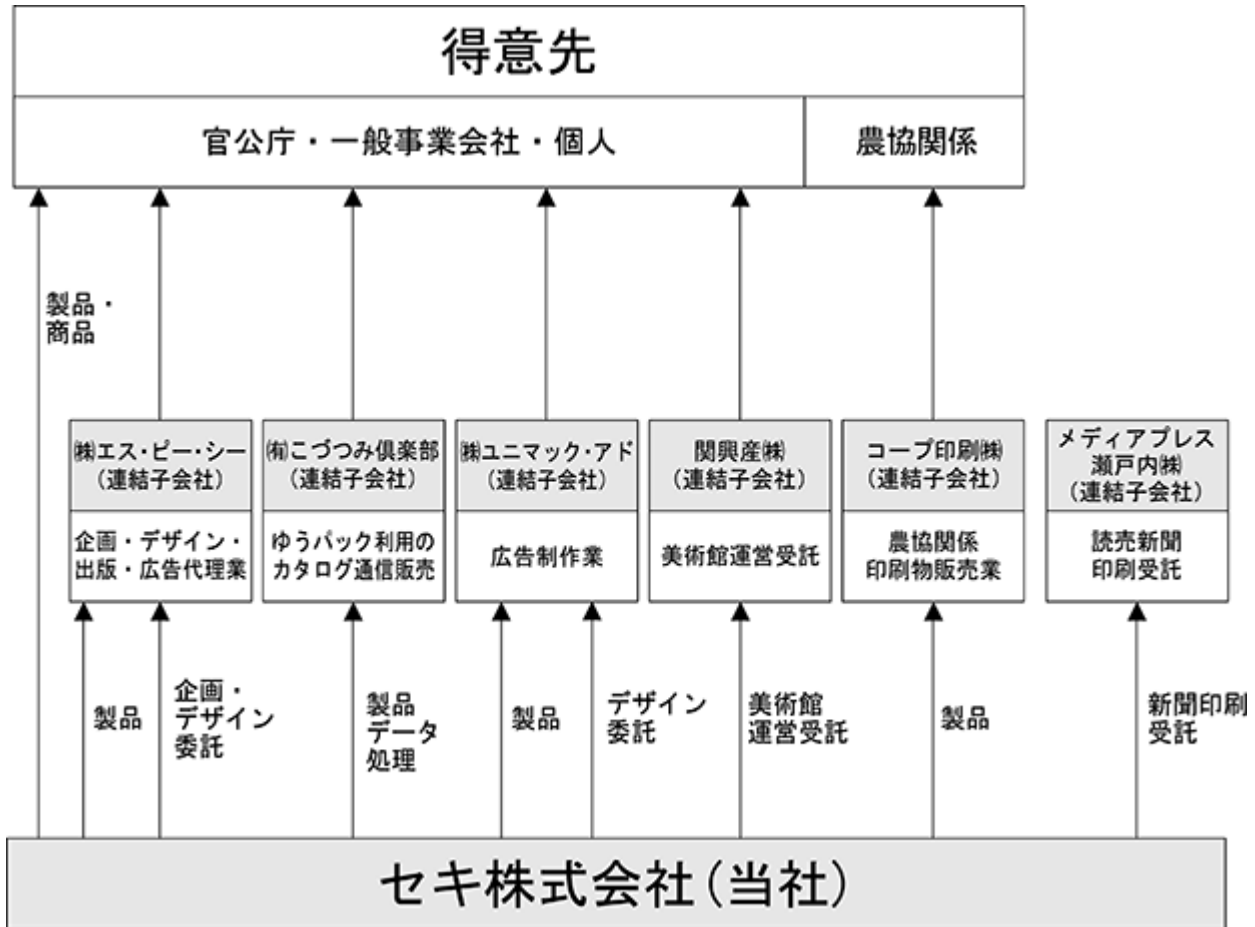
(4) 美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。

(5) カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



※(有)渡部紙工は当社紙器加工の一部を受託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報化社会における当社グループ（当社及び連結子会社）の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになっております。いま、当社グループは「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷事業はもとより、紙卸業に加え、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」としてお客様の情報発信をサポートしてまいります。絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、印刷関連事業を核としながら市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保することを経営上の最重要課題と位置づけており、継続的な収益力の基準指標として経常利益を、成長性の観点から売上高を、収益性の観点から売上高営業利益率を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏、関西圏、中部東海圏を業績伸張のための重要拠点と位置づけ、優秀な人材をより多く投入する等営業力を強化、積極的な提案営業を進めてまいります。当社の主力工場である伊予工場において生産体制の集約化・効率化を進めると同時に、最新の印刷加工関連設備導入に係る積極的な設備投資を継続することで、生産性の向上を図ってまいります。また、新聞印刷につきましては、連結子会社のメディアプレス瀬戸内㈱を通じて、読売新聞グループとより強固な信頼関係を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

品質の安定確保に向けて当社では、一般社団法人日本印刷産業機械工業会（J P M A）が認定する「J a p a n C o l o r 認証制度」による認証を取得（J C - S 0 1 7 7 0 4 - 0 1 セキ株式会社伊予工場）しており、精度の高い印刷色の再現性により、「品質の安定」に努めるとともに、サービスの向上に尽力してまいります。

環境保護・環境負荷の低減に向けて当社では、「I S O 1 4 0 0 1」に基づく取り組みを継続してまいります。また、「F S C 認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるC O C 認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「P E F C 認証紙」のC O C 認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。

情報セキュリティへの取り組みについて当社では、組織的・人的安全管理措置として、新たに情報セキュリティ委員会を組織し、最高情報責任者（C I O）を設置してI T 全般における全体最適化（I T 統制および情報セキュリティ）を強化・推進しております。

また、個人情報保護マネジメントシステム（P M S）を軸に体制、環境整備に取り組んでおり、「J I S Q 1 5 0 0 1（プライバシーマーク）」に基づき、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（J I S Q 1 5 0 0 1）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,263,508	※2 4,822,506
受取手形及び売掛金	2,287,370	2,383,368
有価証券	396,209	80,725
商品及び製品	125,410	86,598
仕掛品	287,832	257,811
原材料及び貯蔵品	89,691	80,848
繰延税金資産	71,704	93,168
未収還付法人税等	133	467
その他	40,019	44,359
貸倒引当金	△67,205	△87,835
流動資産合計	8,494,675	7,762,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,626,379	2,645,247
減価償却累計額	△1,708,728	△1,775,701
建物及び構築物(純額)	917,651	869,546
機械装置及び運搬具	4,068,321	4,186,516
減価償却累計額	△2,691,662	△3,040,378
機械装置及び運搬具(純額)	1,376,658	1,146,138
工具、器具及び備品	1,626,364	1,647,195
減価償却累計額	△324,887	△332,162
工具、器具及び備品(純額)	1,301,476	1,315,033
リース資産	-	14,133
減価償却累計額	-	△1,766
リース資産(純額)	-	12,366
土地	1,238,780	1,238,780
建設仮勘定	-	195,976
有形固定資産合計	4,834,568	4,777,842
無形固定資産		
ソフトウェア	26,328	27,483
のれん	-	142,599
その他	6,742	6,689
無形固定資産合計	33,071	176,772
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,965,482	※1 2,881,125
長期貸付金	17,057	12,079
繰延税金資産	4,714	42,346
その他	891,892	909,716
貸倒引当金	△509,942	△504,606
投資その他の資産合計	3,369,203	3,340,661
固定資産合計	8,236,843	8,295,276
資産合計	16,731,518	16,057,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,878	※2 1,291,446
1年内返済予定の長期借入金	-	22,052
未払金	925,848	233,084
未払法人税等	167,551	150,424
繰延税金負債	-	44
賞与引当金	121,006	120,875
その他	250,719	241,037
流動負債合計	2,745,004	2,058,964
固定負債		
長期借入金	-	128,714
繰延税金負債	192,712	-
退職給付に係る負債	271,793	336,606
資産除去債務	3,179	3,834
役員退職慰労引当金	-	90,685
未払役員退職慰労金	138,155	138,155
その他	12,426	30,316
固定負債合計	618,267	728,313
負債合計	3,363,272	2,787,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,539,811	10,825,803
自己株式	△503,459	△503,459
株主資本合計	12,571,551	12,857,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472,601	96,730
退職給付に係る調整累計額	△1,305	△31,469
その他の包括利益累計額合計	471,295	65,260
非支配株主持分	325,398	347,211
純資産合計	13,368,245	13,270,015
負債純資産合計	16,731,518	16,057,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,829,363	12,106,734
売上原価	※4 8,699,697	※4 8,900,384
売上総利益	3,129,665	3,206,350
販売費及び一般管理費		
配送費	527,313	542,810
給料及び手当	832,748	844,539
貸倒引当金繰入額	28,505	9,307
賞与引当金繰入額	60,501	61,427
退職給付費用	22,731	23,755
役員退職慰労引当金繰入額	-	559
その他	1,085,275	1,208,342
販売費及び一般管理費合計	2,557,074	2,690,743
営業利益	572,591	515,606
営業外収益		
受取利息	104,119	53,659
受取配当金	20,833	28,912
物品売却益	43,881	41,205
貸倒引当金戻入額	-	6,161
仕入割引	9,453	9,148
受取賃貸料	14,459	24,866
投資事業組合運用益	833	2,481
その他	10,532	25,150
営業外収益合計	204,112	191,586
営業外費用		
支払利息	-	987
売上割引	1,013	1,142
投資顧問料	673	1,853
賃貸収入原価	5,645	4,334
その他	654	303
営業外費用合計	7,986	8,621
経常利益	768,716	698,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	17,953	-
固定資産売却益	※1 131,982	※1 26,185
投資有価証券売却益	57,011	78,372
負ののれん発生益	-	2,704
受取保険金	-	113,173
特別利益合計	206,947	220,435
特別損失		
固定資産売却損	※2 509	-
固定資産除却損	※3 40,187	※3 633
減損損失	19,034	-
投資有価証券売却損	547	22
投資有価証券評価損	2,063	23,007
情報セキュリティ対策費	-	210,676
特別損失合計	62,342	234,339
税金等調整前当期純利益	913,321	684,667
法人税、住民税及び事業税	350,478	340,133
法人税等調整額	△37,790	△69,593
法人税等合計	312,688	270,539
当期純利益	600,633	414,128
非支配株主に帰属する当期純利益	25,014	28,165
親会社株主に帰属する当期純利益	575,619	385,963

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	600,633	414,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252,479	△376,918
退職給付に係る調整額	2,678	△29,914
その他の包括利益合計	※1 255,158	※1 △406,833
包括利益	855,791	7,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	829,933	△20,072
非支配株主に係る包括利益	25,858	27,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,004,791	△503,459	12,036,532
会計方針の変更による累積的影響額			42,708		42,708
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,047,500	△503,459	12,079,240
当期変動額					
剰余金の配当			△83,308		△83,308
親会社株主に帰属する当期純利益			575,619		575,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	492,310	—	492,310
当期末残高	1,201,700	1,333,500	10,539,811	△503,459	12,571,551

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220,843	△3,861	216,981	304,109	12,557,623
会計方針の変更による累積的影響額				984	43,693
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,843	△3,861	216,981	305,094	12,601,317
当期変動額					
剰余金の配当					△83,308
親会社株主に帰属する当期純利益					575,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,758	2,555	254,313	20,304	274,618
当期変動額合計	251,758	2,555	254,313	20,304	766,928
当期末残高	472,601	△1,305	471,295	325,398	13,368,245

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,539,811	△503,459	12,571,551
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,539,811	△503,459	12,571,551
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			385,963		385,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	285,992	-	285,992
当期末残高	1,201,700	1,333,500	10,825,803	△503,459	12,857,544

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	472,601	△1,305	471,295	325,398	13,368,245
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	472,601	△1,305	471,295	325,398	13,368,245
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					385,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△375,871	△30,164	△406,035	21,812	△384,222
当期変動額合計	△375,871	△30,164	△406,035	21,812	△98,229
当期末残高	96,730	△31,469	65,260	347,211	13,270,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	913,321	684,667
減価償却費	256,974	388,950
有形固定資産売却損益 (△は益)	△131,472	△26,185
有形固定資産除却損	40,187	633
のれん償却費	-	10,641
減損損失	19,034	-
有価証券売却損益 (△は益)	△56,464	△78,350
有価証券評価損益 (△は益)	2,063	23,007
負ののれん発生益	-	△2,704
投資事業組合運用損益 (△は益)	△833	△2,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,221	1,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,377	△500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,971	14,972
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△6,640
受取利息及び受取配当金	△124,952	△82,572
支払利息	-	987
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,373	△44,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,104	77,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,963	△12,957
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△35,907	-
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,901	△3,598
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	134,080	△33,407
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	7,500	149
小計	910,561	909,433
利息及び配当金の受取額	124,967	82,475
利息の支払額	-	△987
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△419,658	△360,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,869	630,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,376,425	△2,226,149
定期預金の払戻による収入	2,426,413	2,226,136
有価証券の売却による収入	145,278	314,360
有形固定資産の取得による支出	△474,829	△964,405
有形固定資産の除却による支出	△31,454	-
有形固定資産の売却による収入	286,832	196,895
無形固定資産の取得による支出	△883	△14,768
投資有価証券の取得による支出	△303,210	△591,415
投資有価証券の売却による収入	117,013	139,927
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △5,850
貸付けによる支出	△9,534	△2,650
貸付金の回収による収入	10,513	7,628
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,229	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,515	△920,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	102,245
長期借入金の返済による支出	-	△195,612
配当金の支払額	△83,308	△99,970
非支配株主への配当金の支払額	△5,554	△5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△658	△2,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,521	△201,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313,832	△491,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,107,658	3,421,491
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,421,491	※1 2,930,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

㈱エス・ピー・シー

(有)こづつみ倶楽部

関興産㈱

コープ印刷㈱

メディアプレス瀬戸内㈱

㈱ユニマツク・アド

(有)渡部紙工

当連結会計年度から(有)渡部紙工、(株)ユニマツク・アドを株式取得により連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

メディア發送㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ユニマツク・アドの決算日は7月20日であり、連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり3月末日の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品

洋紙 総平均法

出版物 個別法

② 製品、仕掛品

個別法

③ 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

④ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

d 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末において、のれん及び利益剰余金はそれぞれ20,579千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,579千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期末残高は20,579千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減産一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,750千円	1,750千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	1,310千円	1,311千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	—	151千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	—	9,852千円
機械装置及び運搬具	131,982千円	1,338千円
土地	—	1,182千円
その他	—	13,811千円
	131,982千円	26,185千円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	509千円	—

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	39,903千円	—
機械装置及び運搬具	149千円	415千円
工具、器具及び備品	134千円	217千円
計	40,187千円	633千円

(注) なお、前連結会計年度の建物及び構築物には、解体撤去費用31,454千円が含まれております。

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	4,006千円	53,588千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	455,405千円	△552,423千円
組替調整額	△54,401千円	△55,343千円
税効果調整前	401,004千円	△607,766千円
税効果額	△148,525千円	230,847千円
その他有価証券評価差額金	252,479千円	△376,918千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,944千円	△43,339千円
組替調整額	1,291千円	418千円
税効果調整前	4,235千円	△42,920千円
税効果額	△1,556千円	13,005千円
退職給付に係る調整額	2,678千円	△29,914千円
その他の包括利益合計	255,158千円	△406,833千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	—	—	4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556	—	—	342,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,985	12	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	—	—	4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556	—	—	342,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成27年3月31日	平成27年6月12日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,985	12	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,263,508千円	4,822,506千円
有価証券勘定	396,209千円	80,725千円
計	5,659,718千円	4,903,231千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,922,603千円	△1,922,616千円
MMF及びCP以外の有価証券	△315,624千円	△50,130千円
現金及び現金同等物	3,421,491千円	2,930,485千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに(株)ユニマツク・アド及び(有)渡部紙工を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにそれぞれの株式の取得価額と取得のための支出(純額)の合計額との関係は次のとおりです。

流動資産	137,164千円
固定資産	215,882千円
のれん	153,241千円
流動負債	△65,002千円
固定負債	△336,605千円
株式の取得価額	104,680千円
現金及び現金同等物	△98,830千円
差引：取得のための支出	5,850千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	479,676千円	479,676千円
1年超	—	—
計	479,676千円	479,676千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,160千円	2,160千円
1年超	3,600千円	1,440千円
計	5,760千円	3,600千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券、譲渡性預金及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,263,508	5,263,508	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,287,370 △66,675		
	2,220,694	2,220,694	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,139,295	3,139,295	—
資産計	10,623,498	10,623,498	—
(1)支払手形及び買掛金	1,279,878	1,279,878	—
負債計	1,279,878	1,279,878	—

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,822,506	4,822,506	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,383,368 △87,206		
	2,296,161	2,296,161	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,734,600	2,734,600	—
資産計	9,853,267	9,853,267	—
(1)支払手形及び買掛金	1,291,446	1,291,446	—
負債計	1,291,446	1,291,446	—

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンド及び譲渡性預金については、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	159,057	166,862
私募不動産ファンド	63,339	60,387
合計	222,396	227,250

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。なお、非上場株式には関連会社株式が含まれております。

私募不動産ファンドについては、財産が不動産投資信託受益権で、負債がノンリコースローンなどであり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,253,864			
受取手形及び売掛金	2,287,370			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	200,000	50,000		
(2) 譲渡性預金	50,000			
合計	7,791,234	50,000		

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,811,216			
受取手形及び売掛金	2,383,368			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	50,000			
(2) 債券(その他)		200,000		
合計	7,244,584	200,000		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	900,133	447,615	452,518
② 債券	250,839	250,000	839
③ その他	1,543,991	1,261,034	282,957
小計	2,694,964	1,958,649	736,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	90,754	99,082	△8,327
② 債券	—	—	—
③ その他	353,576	380,379	△26,803
小計	444,331	479,462	△35,131
合計	3,139,295	2,438,111	701,183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159,057千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額63,339千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	607,566	443,916	163,649
② 債券	50,130	50,000	130
③ その他	689,650	589,437	100,212
小計	1,347,346	1,083,354	263,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	92,119	104,770	△12,651
② 債券	192,406	200,000	△7,594
③ その他	1,102,728	1,204,438	△101,709
小計	1,387,253	1,509,208	△121,955
合計	2,734,600	2,592,563	142,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額166,862千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額60,387千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	439	—	547
債券	—	—	—
その他	261,853	57,011	—
合計	262,292	57,011	547

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,195	—	—
債券	200,000	—	—
その他	252,092	78,372	22
合計	454,287	78,372	22

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	321,761千円
会計方針の変更による累積的影響額	△67,703千円
会計方針の変更を反映した期首残高	254,057千円
勤務費用	21,403千円
利息費用	2,525千円
数理計算上の差異の発生額	△2,944千円
退職給付の支払額	△3,249千円
退職給付債務の期末残高	271,793千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	271,793千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,793千円
退職給付に係る負債	271,793千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,793千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,403千円
利息費用	2,525千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,291千円
確定給付制度に係る退職給付費用	25,220千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	4,235千円
合計	4,235千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,033千円
合計	2,033千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	1.0%
②予想昇給率	1.5%～3.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、22,675千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	271,793千円
勤務費用	21,083千円
利息費用	2,698千円
数理計算上の差異の発生額	43,339千円
退職給付の支払額	△4,791千円
退職給付債務の期末残高	334,122千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	334,122千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	334,122千円
退職給付に係る負債	334,122千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	334,122千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,083千円
利息費用	2,698千円
数理計算上の差異の費用処理額	418千円
確定給付制度に係る退職給付費用	24,200千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△42,920千円
合計	△42,920千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	44,953千円
合計	44,953千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	0.01%
②予想昇給率	1.4%～3.1%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	—
退職給付費用	147千円
退職給付の支払額	△4,584千円
企業結合の影響による増減額	6,921千円
退職給付に係る負債の期末残高	2,484千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,484千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,484千円

退職給付に係る負債	2,484千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,484千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 147千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、22,870千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	40,274千円	38,044千円
貸倒引当金	16,163千円	27,068千円
その他	24,117千円	35,963千円
繰延税金資産小計	80,555千円	101,075千円
評価性引当額	△4,215千円	△7,907千円
繰延税金資産合計	76,339千円	93,168千円
(流動負債)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,635千円	△44千円
繰延税金負債の合計	△4,635千円	△44千円
繰延税金資産の純額	71,704千円	93,123千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	34,055千円	21,564千円
貸倒引当金	146,547千円	154,796千円
退職給付に係る負債	87,501千円	103,100千円
未払役員退職慰労金	44,957千円	42,921千円
投資有価証券評価損	14,115千円	20,412千円
会員権評価損	15,861千円	15,064千円
減損損失	42,825千円	40,605千円
その他	6,080千円	46,743千円
繰延税金資産小計	391,944千円	445,209千円
評価性引当額	△157,124千円	△172,236千円
繰延税金資産合計	234,819千円	272,973千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	△21,017千円	△15,567千円
固定資産圧縮積立金	△178,554千円	△167,400千円
その他有価証券評価差額金	△223,136千円	△47,576千円
その他	△110千円	△82千円
繰延税金負債合計	△422,818千円	△230,626千円
繰延税金資産または負債の純額	△187,998千円	42,346千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
留保金課税	3.5%	3.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.0%	△0.8%
住民税等均等割	1.2%	1.7%
法人税額の特別控除額	△4.8%	△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	△0.4%	2.0%
その他	△0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	39.5%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年4月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%から30.7%に、また、平成30年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.5%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が17,123千円、繰延税金負債が12,099千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,790千円、その他有価証券評価差額金が2,488千円、退職給付に係る調整累計額が724千円、非支配株主持分が2千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部(紙器加工)を行っております。また、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しており、(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より関係会社株式の取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の印刷関連事業のセグメント利益が20,579千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,234,091	865,999	1,404,185	3,005	1,322,081	11,829,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	355,966	1,101,265	17,860	—	—	1,475,092
計	8,590,057	1,967,265	1,422,045	3,005	1,322,081	13,304,455
セグメント利益又は損失(△)	519,775	22,174	12,742	△27,231	44,195	571,656
セグメント資産	5,003,100	457,024	1,421,391	1,527,818	616,087	9,025,422
その他の項目						
減価償却費	233,015	12,386	2,144	7,177	287	255,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,075,476	1,020	7,634	25,270	—	1,109,401

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,484,628	704,173	1,499,717	7,339	1,410,875	12,106,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	327,300	1,069,799	29,435	-	-	1,426,535
計	8,811,929	1,773,972	1,529,152	7,339	1,410,875	13,533,269
セグメント利益又は損失(△)	458,880	7,046	34,589	△35,251	51,315	516,580
セグメント資産	5,368,175	398,081	1,468,316	1,524,754	612,162	9,371,491
その他の項目						
減価償却費	353,526	12,740	4,924	17,466	293	388,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	272,035	1,658	7,798	13,981	-	295,474

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,304,455	13,533,269
セグメント間取引消去	△1,475,092	△1,426,535
連結財務諸表の売上高	11,829,363	12,106,734

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	571,656	516,580
セグメント間取引消去	935	△973
連結財務諸表の営業利益	572,591	515,606

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,025,422	9,371,491
全社資産(注)	7,767,938	6,746,598
セグメント間債権債務等消去	△61,842	△60,795
連結財務諸表の資産合計	16,731,518	16,057,294

(注)全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などがあります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,109,401	295,474	66,273	24,464	1,175,675	319,939

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(駐車場設備等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,443,620	印刷関連事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,353,058	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	19,034	19,034

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計			
当期償却額	10,641	—	—	—	—	10,641	—	—	10,641
当期末残高	142,599	—	—	—	—	142,599	—	—	142,599

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

印刷関連事業において、平成27年5月1日に全株式取得により(有)渡部紙工を連結の範囲に含めております。これに伴い、当連結会計年度において、2,704千円の負ののれん発生益を計上しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接0.8	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	10,055	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,131.20円	3,102.38円
1株当たり当期純利益金額	138.19円	92.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、4円94銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	575,619	385,963
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	575,619	385,963
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,368,245	13,270,015
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	325,398	347,211
(うち非支配株主持分)	(325,398)	(347,211)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,042,847	12,922,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,444	4,165,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994,986	3,402,008
受取手形	321,674	334,998
売掛金	1,513,428	1,520,777
有価証券	396,209	30,595
商品及び製品	112,920	73,912
仕掛品	279,101	253,842
原材料及び貯蔵品	40,144	37,562
前渡金	1,462	1,576
前払費用	7,164	10,706
繰延税金資産	61,411	83,710
未収入金	13,275	14,856
その他	1,686	3,591
貸倒引当金	△58,872	△74,461
流動資産合計	6,684,594	5,693,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	854,709	808,833
構築物	58,750	50,209
機械及び装置	1,366,894	1,129,068
車両運搬具	9,730	7,249
工具、器具及び備品	1,286,764	1,299,572
リース資産	-	12,366
土地	1,238,780	1,238,780
建設仮勘定	-	195,976
有形固定資産合計	4,815,630	4,742,057
無形固定資産		
ソフトウェア	25,752	22,569
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	29,590	26,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802,143	2,671,997
関係会社株式	70,400	197,196
出資金	674	674
投資不動産	70,229	69,729
従業員に対する長期貸付金	14,229	9,899
破産更生債権等	499,999	499,999
長期前払費用	-	7,835
繰延税金資産	-	16,906
保険積立金	149,726	139,725
会員権	40,616	40,616
その他	25,046	23,201
貸倒引当金	△509,259	△507,711
投資その他の資産合計	3,163,805	3,170,070
固定資産合計	8,009,026	7,938,535
資産合計	14,693,620	13,632,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	392,359	357,619
買掛金	651,133	667,983
未払金	774,884	78,687
未払費用	16,169	23,643
リース債務	-	2,544
未払法人税等	147,940	125,674
未払消費税等	1,288	94,183
前受金	122,671	9,821
預り金	26,990	22,712
賞与引当金	95,667	95,556
その他	5,329	4,518
流動負債合計	2,234,433	1,482,944
固定負債		
繰延税金負債	190,413	-
リース債務	-	10,812
退職給付引当金	258,426	276,076
資産除去債務	3,179	3,221
未払役員退職慰労金	115,755	115,755
その他	10,409	10,809
固定負債合計	578,183	416,674
負債合計	2,812,617	1,899,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	44,211	35,355
固定資産圧縮積立金	378,218	382,259
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	1,681,880	1,909,625
利益剰余金合計	9,380,115	9,603,045
自己株式	△503,459	△503,459
株主資本合計	11,411,856	11,634,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,146	97,805
評価・換算差額等合計	469,146	97,805
純資産合計	11,881,003	11,732,591
負債純資産合計	14,693,620	13,632,210

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,265,655	6,459,721
商品売上高	2,131,262	2,055,875
美術館収入	2,293	6,627
売上高合計	8,399,212	8,522,224
売上原価		
製品期首たな卸高	14,402	8,284
当期製品製造原価	4,433,183	4,627,529
合計	4,447,586	4,635,813
製品期末たな卸高	8,284	7,157
製品売上原価	4,439,301	4,628,655
商品期首たな卸高	89,020	104,636
当期商品仕入高	2,900,710	2,730,101
合計	2,989,731	2,834,737
他勘定受入高	118,111	130,833
他勘定振替高	1,048,984	1,011,084
商品期末たな卸高	104,636	66,754
商品売上原価	1,954,222	1,887,732
売上原価合計	6,393,524	6,516,387
売上総利益	2,005,687	2,005,836
販売費及び一般管理費	1,536,707	1,591,058
営業利益	468,980	414,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	134,995	90,882
投資事業組合運用益	833	2,481
仕入割引	9,453	9,148
物品売却益	30,521	30,630
受取賃貸料	22,596	31,198
受取事務手数料	11,268	13,914
その他	5,565	11,853
営業外収益合計	215,233	190,109

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
売上割引	1,013	1,142
賃貸収入原価	5,645	4,334
その他	208	303
営業外費用合計	6,867	5,780
経常利益	677,346	599,106
特別利益		
固定資産売却益	131,982	13,828
投資有価証券売却益	56,929	77,992
受取保険金	-	113,173
特別利益合計	188,911	204,993
特別損失		
固定資産売却損	509	-
固定資産除却損	40,187	633
減損損失	19,034	-
投資有価証券売却損	547	-
投資有価証券評価損	2,063	23,007
情報セキュリティ対策費	-	210,676
特別損失合計	62,342	234,316
税引前当期純利益	803,916	569,783
法人税、住民税及び事業税	314,975	298,606
法人税等調整額	△37,604	△51,723
法人税等合計	277,370	246,882
当期純利益	526,545	322,900

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,186	364,782	7,030,000	1,202,224	8,895,998
会計方針の変更による累積的影響額				40,880	40,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,186	364,782	7,030,000	1,243,104	8,936,878
当期変動額					
剰余金の配当				△83,308	△83,308
当期純利益				526,545	526,545
特別償却準備金の取崩	△11,029			11,029	—
特別償却準備金の積立	2,054			△2,054	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,939		4,939	—
固定資産圧縮積立金の積立		18,375		△18,375	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△8,975	13,436	—	438,776	443,237
当期末残高	44,211	378,218	7,030,000	1,681,880	9,380,115

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△503,459	10,927,738	220,463	220,463	11,148,202
会計方針の変更による累積的影響額		40,880			40,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	△503,459	10,968,619	220,463	220,463	11,189,082
当期変動額					
剰余金の配当		△83,308			△83,308
当期純利益		526,545			526,545
特別償却準備金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			248,683	248,683	248,683
当期変動額合計	—	443,237	248,683	248,683	691,920
当期末残高	△503,459	11,411,856	469,146	469,146	11,881,003

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	44,211	378,218	7,030,000	1,681,880	9,380,115	
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,211	378,218	7,030,000	1,681,880	9,380,115	
当期変動額						
剰余金の配当				△99,970	△99,970	
当期純利益				322,900	322,900	
特別償却準備金の取崩	△9,614			9,614	-	
特別償却準備金の積立	758			△758	-	
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,779		4,779	-	
固定資産圧縮積立金の積立		8,820		△8,820	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△8,855	4,040	-	227,744	222,929	
当期末残高	35,355	382,259	7,030,000	1,909,625	9,603,045	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△503,459	11,411,856	469,146	469,146	11,881,003
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△503,459	11,411,856	469,146	469,146	11,881,003
当期変動額					
剰余金の配当		△99,970			△99,970
当期純利益		322,900			322,900
特別償却準備金の取崩		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△371,341	△371,341	△371,341
当期変動額合計	-	222,929	△371,341	△371,341	△148,411
当期末残高	△503,459	11,634,785	97,805	97,805	11,732,591

7. その他

役員の異動(平成28年6月9日付予定)

①新任監査役候補者

松長 茂(まつながしげる) (現 参与採算管理室長)

②退任予定監査役

梶野博文